

代表者会議【資料２－１】

令和６年度 相談支援実施状況（令和６年４月～令和７年３月分）

事業所名： 相談支援センター つみき

I 相談利用者の状況

相談形態	電話	来所	訪問	その他	月別延べ件数計 (件) 計 4477
	4270	102	72	33	

相談者	本人	家族・親戚	その他機関等	月別延べ件数計 (件) 計 4477
	167	1034	3276	

地 域	茅ヶ崎	その他地域	実人数 (人) 計 216
	204	12	

障害種別	身体	知的	精神	発達	高次脳	その他	実人数 (人) 計 216
	9	53	9	140	0	5	

※ I の表の数字に II (2) (キ) 自立支援協議会の部会運営の数は含まれていません。

II 対応事業別の実績

事業項目		年間相談計 (件)
(1) 市町村相談支援機能強化事業		3169
(2) 障害者相談支援事業		1356
(内 訳)	(ア) 福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)	1053
	(イ) 社会資源を活用するための支援	183
	(ウ) 社会生活力を高めるための支援	3
	(エ) ピアカウンセリング	0
	(オ) 権利の擁護のために必要な援助	2
	(カ) 専門機関の紹介	3
	(キ) 自立支援協議会の部会の運営	48
	(ク) 上記以外の相談	64

III 相談の傾向や課題、その他の取り組み状況など

(1) 相談の傾向

ア 相談者の状況

- ・相談件数の合計は前年を大きく上回る数となった。年々新たな機関や支援者との繋がりが増えていったことに比例して、相談件数も増えていったように思う。
- ・つみきがこれまで児童の支援を多く行ってきたこともあり、令和6年度の相談の対象者も児童が大半を占めている。
- ・障害種別の発達障害の中には、はっきりとした診断のない児も含まれている。
- ・障がい児を抱えるご家族が当事者で、家族全体について関係機関が連携して支援するケースが多かった。

イ 相談内容

- ・児童発達支援、放課後等デイサービスなど、児童系のサービスの利用調整に関する相談が大多数を占めている。
- ・様々な事情から家族による養育に難しさを抱えている障がい児について、児童相談所、こども家庭センター、市障がい福祉課より、福祉サービスの利用等について相談を受けることが複数あった。
- ・これまで療育に関わっていない通常級に通う児童の保護者から学校への行き渋りや不登校についての相談が多く、発達の特性がある児については、学校と連携を取り、放課後等デイサービスの利用に向けた見学同行など安心できる居場所の検討を行った。
- ・児童、成人共に保護者のレスパイト、将来の自立に向けた短期入所利用の相談が多かった。

(2)課題

- ・短期入所については、ニーズに対し、資源が不十分な状況がある。日中支援型のグループホーム併設の短期入所も増加してきたが、児童の受け入れが可能な事業所は少なく、大きな規模の事業所の利用待ちをする事になり、利用につなげられない現状である。近年のグループホームのニュースにより、利用に難色を示す保護者も多い。また、短期入所先でのアレルギー食対応や強度行動障がいへの対応が難しく、利用が進まない状況がある。
- ・学校の通学支援や休日の余暇支援として、移動支援を希望される方が多く、ニーズに対して、資源が不足している状況がある。
- ・教育と放課後等デイサービスとの相談ケースについての情報共有において、連携の難しさを感じる。
- ・つみきは児童の相談が多いが、その家族自身も支援が必要なケースが多くある。これまで児童の支援に関連することとしてご家族自身の相談を受けることも多くあり、多岐にわたる相談を一相談事業所だけで受けることに難しさを感じていたが、他委託相談事業所と連携し、児童支援をつみき、保護者支援をその委託事業所が担うというような形で連携して支援したケースがあった。今後もそのような連携が必要なケースが多くなっていくと思われ、相談事業所間でそういった連携の在り方について話し合っていく必要がある。
- ・計画相談のニーズが多く有るが、それ以外の委託相談としての業務（一般的な相談や自立支援協議会の部会運営業務、その他各種会議への参加やそれに関連する業務）も多くあり、そのニーズに応えられない現状がある。また、4委託相談事業所ともに年齢や障がい種別にかかわらずに相談を受けることにはなっているが、つみきは極端に児童の相談に偏ってしまっている現状がある。改めて、市の考えを確認しながら、支援体制、役割分担を協議していく必要がある。
- ・障がい児の子育てについて日々悩んでいる保護者が、話をすることで共感し、孤立感から解放され、気づきのきっかけとなる交流の場が求められている。
- ・こどもセンターが18歳までを対象としているが、主な相談は就学前までとなっている。こどもセンターが幼児期から18歳までをサポートすることができれば、相談者、支援者にとって分かりやすい支援の流れになるのではないかと感じる。また、障がい児の相談先として「障がい福祉課」はハードルが高く、今後、こどもに関する課に集約できるとよいと感じている。

(3)その他の取り組み等

- ・精神疾患により、引きこもり状態で就労意欲が乏しかった成人の方に対し、自宅でできる就労B型支援の内職作業を提供したことで、生活リズムが整い、就労や工賃に対しての意欲が向上した。
- ・相談対象児の兄弟が不登校のため、児童相談所、基幹相談支援センターと連携し、遊びを通して、定期的に自宅から外出する機会を設定した。
- ・メンタルケアが必要な保護者からの相談が多く、精神障害の特性と支援方法を学ぶ研修に参加し、事業所で実習をすることで当事者対応を学ぶことができた。
- ・近隣トラブルの相談について、地域包括支援センターと連携し、役割分担をして、保護者支援を行った。